

# 地域再生計画（案）

（DMOによる広域観光連携）

平成28年6月

（平成28年 月 日認定）

石巻市・東松島市

# 地域再生計画

## 1 地域再生計画の名称

DMOによる広域観光連携

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

石巻市、東松島市

## 3 地域再生計画の区域

石巻市及び東松島市の全域

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 圏域の現状

2011年3月11日に発生した東日本大震災から5年が経過した。これまで、復興実現に向け、住宅再建を最優先とし、市民の安定した住環境を取り戻すことを目標に取り組んでいるが、あわせて、将来のまちの“あるべき姿”として、交通や産業の再建、まちの本格的な機能復旧、コミュニティ活動の更なる発展にチャレンジを続けている。

少子高齢化と震災の影響により厳しい人口減少の局面に立たされている中、今後、地方創生を実現させるためには、人口流出の抑制に加え、居住地としての地域のしごとを創出し、戦略的に観光分野を入口とした地域情報の発信を強化していく必要がある。

そのためには、圏域一丸となった交流人口拡大策にも積極的に取り組むことが不可欠であり、三陸自動車道の4車線化、JR仙石線の全線復旧、仙石東北ライン開通等により復興インフラが完成していることから、これらを積極的に活用して、被災地を中心とした広域周遊による観光ルートを設定し、多くの方々に、より多くの被災地を訪問していただくためのプラットフォームが必要となる。

### 4-2 地域の課題

人口減少によって経済規模の縮小が一度始まると、それが更なる縮小を招くという悪循環に陥る可能性がある。地方の人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地方の経済規模を縮小させ、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こす負のスパイラルとなる。

### 4-3 地域再生計画の目標

広域的な観光振興を推進するプラットフォームとして、2市1町で「石巻圏DMO(以下「DMO」とする。)」を設立し、それぞれの地域資源を活かした取組を推進することで、「交流人口の拡大」、「しごと創出」を実現し、本事業により、地域住民のクオリティを向上させることを目標とする。

## 【数値目標】

	29年3月末	30年3月末	31年3月末	32年3月末	33年3月末
観光入込客数	2,700,000人	3,000,000人	3,350,000人	3,700,000人	4,400,000人
石巻圏DMO 協力団体数	14団体	16団体	18団体	20団体	22団体
連携自治体数	2自治体	3自治体	3自治体	3自治体	6自治体

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

本市で開催されるイベントを総括的に管理し、戦略的に実施していくために、観光施設や交通事業者に加えて、宿泊施設や飲食業等のサービス事業者、農林水産業、食品加工をはじめとする生産者との連携を自立的に主導できる組織を創設し、ツール・ド・東北・グループライドや防災教育・修学旅行等について、市町を越えたコース設定を行うことで、自治体との連携を深化させ、震災復興と地方創生に貢献していくもの。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### 地方創生推進交付金【A3007】

#### 1 事業主体：石巻市及び東松島市

#### 2 事業の名称及び内容

##### 事業の名称：① ツール・ド・東北・グループライド

事業の内容：本事業は、サイクルツーリズムを満喫できる「牡鹿半島チャレンジグループライド」コースを設定し、コース途中でツアーガイドや震災語り部、地元の方々と交流を図りながら、グループメンバーと一緒にゴールを目指すものであり、市町を越えたコース設定を行うことで、自治体との連携を深化させ、震災復興と地方創生に貢献していく。

##### 事業の名称：② 防災教育・修学旅行受入推進事業

事業の内容：震災の風化防止・防災教育の推進を図るための震災遺構や復興状況を素材とした修学旅行の誘致を進めるため、コースの設定、語り部等の人材や受入団体の育成、集中的なプロモーション等を実施する。

##### 事業の名称：③ 着地型観光推進事業

事業の内容：本事業は、全国規模のイベントにより各地から集まる観光客を受け入れるため、民泊の定着拡大と観光ボランティアの育成・確保を図るとともに、地域資源の活用により民泊の魅力を高める体験ツアーを企画し、旅行者へのプロモーションを実施する。

##### 事業の名称：④ DMO運営補助経費

事業の内容：DMO運営に係る人件費、事務経費、販促費等を負担するもの。

### 3 事業が先導的であると認められる理由

#### 【官民協働】

設立当初は、本交付金や連携自治体による負担金を基に自治体の枠を超えた広域観光の取組を行っていくが、首都圏への情報発信や各種情報分析に長けているヤフー株式会社や各事業で連携している株式会社河北新報社、一般社団法人APバンクの協力を得ながら、自主財源を確保するための稼ぐ仕組みを構築することで、自走したDMOの設立を目指す。

#### 【地域間連携】

単独でのイベント開催の範疇を超え、圏域全体を巻き込むことで、大きな経済効果をもたらすとともに、広域連携の仕組みづくりに寄与することが可能となる。株式会社河北新報社の協力を得ながら、スケールメリットを活かした情報発信に取り組むものである。

#### 【政策間連携】

震災まちづくりにおける地域課題や他の政策が、観光政策と連携することにより、地域内におけるしごと創生につながる。この取組が推進されていくことで、お客様良し、市民良し、地域良しの三方良しが具現化されるものである。

#### 【自立性】

地域課題とまちの“あるべき姿”を構想段階から共有し、公益性の高い事業は自主財源による自立を目指し、イベントなどによる集客事業については、可能な限り公共により初期投資することで、創業時リスクを低減させることにより、コミュニティビジネスとして移行することが可能となる。

#### 【その他の先導性】

中核人材について、地域おこし協力隊等の国の制度を活用するとともに、これまで地域の復興に尽力いただいた協力者等を外部招聘により確保する。中核人材を支えるメンバーについては、国の地方創生人材プランに基づく制度を活用しながら育成を図る。また、将来的には連携する自治体やその関係団体との人事交流を行うことで相互の発展を目指す。

### 4 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	29年3月末	30年3月末	31年3月末	32年3月末	33年3月末
観光入込客数	2,700,000人	3,000,000人	3,350,000人	3,700,000人	4,400,000人
石巻圏DMO 協力団体数	14団体	16団体	18団体	20団体	22団体
連携自治体数	2自治体	3自治体	3自治体	3自治体	6自治体

### 5 評価の方法、時期及び体制

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において評価・検証を実施し、平成29年度以降の実施内容・手法等について改善を行っていくPDCAサイクルを確立することとする。

## 6 交付対象事業に要する費用及び交付対象経費

法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

### ① ツール・ド・東北・グループライド

総事業費 72,240 千円

上記事業費総額 72,240 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

### ② 防災教育・修学旅行受入推進事業

総事業費 15,500 千円

上記事業費総額 15,500 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

### ③ 着地型観光推進事業

総事業費 22,500 千円

上記事業費総額 22,500 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

### ④ DMO運営補助経費

総事業費 141,500 千円

上記事業費総額 141,500 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

## 7 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

## 8 その他必要な事項

該当なし

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月末まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

目標達成に係る各施設の利用者数及び事業の進捗状況は、毎年度確認をするとともに検証を行い、目標達成に向けた改善策を講じていく。

### 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を把握し、石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、各事業の効果検証を行う。

### 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

計画期間終了後、速やかに市のホームページや市報に掲載する。

# 地域再生計画（案）

（自治体広域連携による  
「ローカルベンチャー」推進事業）

平成28年6月

（平成28年 月 日認定）

北海道厚真町・岩手県遠野市・岩手県釜石市・宮城県石巻市  
宮城県気仙沼市・岡山県西粟倉村・徳島県上勝町・宮崎県日南市

# 地域再生計画

## 1 地域再生計画の名称

自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

石巻市

## 3 地域再生計画の区域

石巻市の全域

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 圏域の現状

震災以降、ボランティア等が急増したものの、復旧・復興事業の進捗により、これらの人材を引き続き滞在させる体制が整っておらず、従事期間が終了した後、これらの人材をうまく活かしてきれていない。

また、一方で、人口動態の急変や地域コミュニティの刷新、事業者の移転や減少等、地域の賑わいが低下していることから、これらを解決するには、新たな産業（雇用）の創出、地域交流の再興等、ソフト面の取組を主導できる行動力のある人材の養成・確保が不可欠となっている。

### 4-2 地域の課題

民間の力を活かし、地域に新たな経済を生み出す「ローカルベンチャー」を推進していくためには、既存の移住志望人材だけでなく、ビジネス経験を有する起業型・経営型の人材を巻き込んでいくことが必要になるが、そうした人材を単独自治体で確保し続けることは容易ではなく、また、受け入れた人材が5年、10年と地域でビジネスを育て続けるためには、地域側の育成力や起業家の成長環境を高め続けることが必要となる。

### 4-3 地域再生計画の目標

東日本大震災後、本市を訪問して復興事業や支援活動に従事する労働者やボランティアが急増し、これらの従事期間が終了した後も、引き続き滞在し、新たな活躍の場を探したいとの希望も増加していることから、これらの人材を受け入れる体制を整えるとともに、地元への定着を促進させるため、地域課題等を解決しながら、地域のリーダーや起業家として育成し、近い将来、地域を担い、若者が活躍できる環境を目指す。

## 【数値目標】

	29年3月末	30年3月末	31年3月末	32年3月末	33年3月末
ローカルベンチャーによる売上規模	10,000千円	40,000千円	80,000千円	140,000千円	220,000千円
新規事業創出数	1件	2件	4件	7件	11件
起業型・経営型人材の地域へのマッチング数	5人	10人	15人	20人	25人

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

将来、起業や地域のリーダーとして活躍できる方を育成するための外部人材を活用した研修、講義等を行うとともに、地域との交流機会を提供し移住者の居場所を確保するもの。

また、これらを円滑に進めるために総合的な受付、相談、助言等を行う窓口としてコンシェルジュを設置し、生活していくために必要な情報提供や住家として改修した空き家等の提供を行い、中長期的な滞在を促進させるとともに、同様の問題意識を持つ有志の自治体が広域で連携し、主に首都圏における起業型・経営型人材の母集団を形成し、外部人材の活用とローカルベンチャー創出への育成・支援のノウハウの相互向上を目指すもの。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### 地方創生推進交付金【A3007】

#### 1 事業主体：石巻市

#### 2 事業の名称及び内容

##### 事業の名称：① （仮称）石巻版松下村塾実施事業

事業の内容： 首都圏等の市外在住の若者で、本市への移住希望者や異なる環境での活躍の場を求める方を対象として、主要産業の地域特性や課題の抽出・解決の取組に参加させ、修了後は出身地を含めた全国各地で活躍できる人材に育成することで、本市が人材育成の拠点都市となり、全国各地で本市関係者（修了者）が活躍することを目指すもの。

##### 事業の名称：② 石巻チャレンジワーキング事業

事業の内容： 本市への移住を希望する方や長期的に滞在しようとする方を対象に、起業や就業に向けた知識を学ぶための就労体験を実施するもの。

##### 事業の名称：③ 空き家等活用事業

事業の内容： 居住基盤や首都圏等の体験学習時の滞在の場として活用するための空き家の所有者を募集するとともに、必要となる改修等を支援する団体に助成を行うもの。

##### 事業の名称：④ コンシェルジュ設置事業

事業の内容： 上記の事業について、希望者の募集受付、ブログやセミナー開催、プロモーション動画作成等による強力な情報発信を行うとともに、相談受付、助言等、産業体験やお試し就業の企画運営等のほか、本市で進めているオープンデータを活用した集会所や空き家等の管理を総合的に取り扱うコンシェルジュの機能を設置するもの。

**事業の名称：⑤ 地域交流・定着支援事業**

事業の内容： 本市に移住して間もない方や中期の滞在者を対象として、地元住民との交流を行う機会を提供することで、早期に本市を離れることを抑制するとともに、地域活躍支援事業の修了者等を対象として、地域のリーダーや地元の起業家との交流の機会を提供することで移住者の居場所を提供し、移住の初期段階から次のステージへの移行を支援するもの。

**事業の名称：⑥ 地域活躍支援推進事業**

事業の内容： 各事業を実施する団体の横の連携を図るとともに、ブログやセミナー開催、プロモーション動画作成等による強力な情報発信を実施するもの。

**事業の名称：⑦ ローカルベンチャー認知拡大事業**

事業の内容： NPO法人ETIC. と連携し、地域での起業志望人材への認知拡大を図るための広報活動やイベントの開催及び初期相談窓口機能を自治体広域で設置する。また同法人が所有している既存の母集団（過去のプログラム参加者）へのリーチも図る。

**事業の名称：⑧ ローカルベンチャースクール事業**

事業の内容： NPO法人ETIC. が行う「ローカルベンチャースクール」への参画を促すため、月2回程度の情報発信、月1回程度サロンのような場を提供し、参加者の機が熟したときにコミュニケーションが取れるような体制を整えるもの。

**事業の名称：⑨ ローカルベンチャー創出に向けた育成・支援力向上事業**

事業の内容： 連携自治体の担当者が集まり、年間の企画の詳細を議論し、地域を越えて、同じ立場の人材（自治体職員、民間コーディネーター機関等）が、互いの進捗を確認し合うとともに、互いの取組やノウハウ・知見の交換を行う。また、コーディネーター研修事業として地域で起業家に伴走するコーディネーターの研修や先進地域でのOJT研修、合同での座学研修を実施するもの。

**3 事業が先導的であると認められる理由**

**【官民協働】**

民間による人材の提供により、行政が地域と提供された人材との繋ぎを行うことで、これまで行政でできなかった細やかな地域課題の抽出や課題解決が可能となり、相乗的に地域を先導する行動力のある人材が確保できる。

**【地域間連携】**

全国の先駆的自治体及び被災沿岸自治体が連携し、首都圏における企業型人材の組織を形成し、地域での人材育成、活用力の相互向上を図る。

**【政策間連携】**

地方創生人材として、地域で起業するようなリーダーを育成することで、雇用を生み、人口の流出に歯止めをかけるとともに、既存ストックを有効活用し、本市への流入（移住）をスムーズに行うことができる。

## 【自立性】

1人の起業家が育つことによる7～8名程度の雇用創出効果を期待し、自治体や地域金融機関等の自主財源で実施することから、起業の精度・確度を高めるような民間の支援機能が強化されること、また、プラットフォームとしての魅力向上により、参画自治体の増加及び民間企業を巻き込むことや受益者課金のモデルを並行して導入する。

## 【その他の先導性】

中核人材について、地域おこし協力隊等の国の制度を活用するとともに、これまで地域の復興に尽力いただいた協力者等を外部招聘により確保し、中核人材を支えるメンバーについては、国の地方創生人材プランに基づく制度を活用しながら育成を図る。また、将来的には連携する自治体やその関係団体との人事交流を行うことで相互の発展を目指す。

## 4 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	29年3月末	30年3月末	31年3月末	32年3月末	33年3月末
ローカルベンチャーによる売上規模	10,000千円	40,000千円	80,000千円	140,000千円	220,000千円
新規事業創出数	1件	2件	4件	7件	11件
起業型・経営型人材の地域へのマッチング数	5人	10人	15人	20人	25人

## 5 評価の方法、時期及び体制

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において評価・検証を実施し、平成29年度以降の実施内容・手法等について改善を行っていくPDCAサイクルを確立することとする。

## 6 交付対象事業に要する費用及び交付対象経費

法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

### ① （仮称）石巻版松下村塾事業

総事業費 20,000 千円

上記事業費総額 20,000 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

### ② 石巻チャレンジワーキング事業

総事業費 12,000 千円

上記事業費総額 12,000 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

### ③ 空き家等活用事業

総事業費 28,000 千円

上記事業費総額 28,000 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

### ④ コンシェルジュ設置事業

総事業費 36,000 千円

上記事業費総額 36,000 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

### ⑤ 地域交流・定着支援事業

総事業費 12,000 千円

上記事業費総額 12,000 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

⑥ 地域活躍支援推進事業

総事業費 7,080 千円

上記事業費総額 7,080 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

⑦ ローカルベンチャー認知拡大事業

総事業費 12,000 千円

上記事業費総額 12,000 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

⑧ ローカルベンチャースクール事業

総事業費 18,000 千円

上記事業費総額 18,000 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

⑨ ローカルベンチャー創出に向けた育成・支援力向上事業

総事業費 20,000 千円

上記事業費総額 20,000 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

7 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

8 その他必要な事項

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

目標達成に係る各施設の利用者数及び事業の進捗状況は、毎年度確認をするとともに検証を行い、目標達成に向けた改善策を講じていく。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を把握し、石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、各事業の効果検証を行う。

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

計画期間終了後、早急に市のホームページや市報に掲載する。

# 地域再生計画（案）

## （交流人口拡大プロジェクト）

平成28年6月

（平成28年 月 日認定）

石 巻 市

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

交流人口拡大プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

石巻市

### 3 地域再生計画の区域

宮城県石巻市の全域

### 4 地域再生計画の目標

地方創生の取組を更に加速化させていくためには、地方公共団体が民間資金も活用した地方版総合戦略に基づく事業を積極的に実施していく必要があり、交流人口拡大の核となる「(仮称)石巻市複合文化施設整備事業」や「防災マリーナ整備事業」、「教育旅行拠点魅力化プロジェクト」を実施し、交流人口の拡大に努めるものである。

#### 【数値目標】

事業	(仮称)石巻市複合文化施設整備事業	年 月
K P I	入込客数	
申請時	0人	28年3月
初年度	0人	29年3月
2年目	0人	30年3月
3年目	0人	31年3月
4年目	0人	32年3月

※当施設は、平成32年度に完成予定であり、30万人の入込客数を想定している。

事業	防災マリーナ整備事業	年 月
K P I	市外船舶所有者のマリーナ利用率	
申請時	0%	28年3月
初年度	0%	29年3月
2年目	0%	30年3月
3年目	0%	31年3月
4年目	90%	32年3月

事業	教育旅行拠点魅力化プロジェクト	年 月
K P I	修学旅行（防災教育研修旅行等）団体数	
申請時	40 団体	28年3月
初年度	40 団体	29年3月
2年目	40 団体	30年3月
3年目	40 団体	31年3月
4年目	60 団体	32年3月

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2（3）に記載

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例  
（内閣府）【A2007】

- （1）事業名：①（仮称）石巻市複合文化施設整備事業  
② 防災マリーナ整備事業  
③ 教育旅行拠点魅力化プロジェクト

- （2）事業区分：①（仮称）石巻市複合文化施設整備事業：観光業の振興  
② 防災マリーナ整備事業：観光業の振興  
③ 教育旅行拠点魅力化プロジェクト：観光業の振興

#### （3）事業の目的・内容

（目的）

- ①（仮称）石巻市複合文化施設整備事業

文化芸術活動の創造拠点として、身近に享受できる「創造」の場、全ての世代が良質な文化芸術を身近に感じることのできる「交流」の場、活動を通じ人に出会い、心を通わせ、地域の活力を高める「絆」の場の三本の柱を基に文化芸術活動における創造の場を提供する。

- ② 防災マリーナ整備事業

旧北上川河口付近に小型船舶等を集約・収容することで、中心市街地の防災性・安全性の向上を図るとともに、かわまちづくりと連動した賑わい空間の整備への相乗効果を図る。

- ③ 教育旅行拠点魅力化プロジェクト

被災地を実際に見て肌を感じ、復興を見て人間の素晴らしさを知り、生きる力に触れ防災に学び、それを未来に生かす自分の創造と地域の環境づくりを図る。

（事業の内容）

- ①（仮称）石巻市複合文化施設整備事業

ホール・生涯学習機能と博物館機能を持ち合わせた複合施設を整備するもので、全国的なイベントであるリボンアート・フェスティバルの拠点として位置付けするもの。

② 防災マリーナ整備事業

船を利用して来石する市内外の方々のためのマリーナを整備し、観光客誘致に貢献するもの。

③ 教育旅行拠点魅力化プロジェクト

東日本大震災で被災した各地域と連携し、修学旅行のコースを設定する中で、震災遺構施設等のコースの拠点となる施設をきめ細かく整備していくもの。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

① (仮称) 石巻市複合文化施設整備事業

基本目標 2：人材を育成し安定した雇用を創出する

(ウ) 地域産業の競争力強化

3 観光産業の振興

各地域の祭りへの支援、文化・芸術・スポーツと関連したイベントの拠点として、来訪者の周遊促進を目指し、既存の観光資源に付加価値を創出することにより市内への誘客を図る。

② 防災マリーナ整備事業

基本目標 1：東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める

(イ) 中心市街地及びその周辺の賑わいの再生

1 観光交流施設、プロムナード、公園、防災マリーナ等の整備

日和山の眼下に広がる旧北上川沿いの地区において、観光交流施設、プロムナード、公園、防災マリーナ等を整備し、中心市街地及びその周辺の賑わいを取り戻し、住民や観光客の交流の場となることを目指す。

③ 教育旅行拠点魅力化プロジェクト

基本目標 3：絆と協働の共鳴社会をつくる

(イ) ボランティア等の受入基盤の整備

2 お試し居住・二地域居住・教育旅行等の促進

全国の教育機関に対する教育旅行の誘致活動等により、若い世代の育成のための交流を推進し、医療・介護分野の先進現場で若者が活躍できる環境を目指すとともに、事業者と協力体制を構築し、修業後の定着を図る。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標 (重要業績評価指標 (K P I))

事業	(仮称) 石巻市複合文化施設整備事業	年 月
K P I	入込客数	
申請時	0 人	28 年 3 月
初年度	0 人	29 年 3 月
2 年目	0 人	30 年 3 月
3 年目	0 人	31 年 3 月
4 年目	0 人	32 年 3 月

※当施設は、平成 32 年度に完成予定であり、30 万人の入込客数を想定している。

事業	防災マリーナ整備事業	年 月
K P I	市外船舶所有者のマリーナ利用率	
申請時	0%	28年3月
初年度	0%	29年3月
2年目	0%	30年3月
3年目	0%	31年3月
4年目	90%	32年3月

事業	教育旅行拠点魅力化プロジェクト	年 月
K P I	修学旅行（防災教育研修旅行等）団体数	
申請時	40 団体	28年3月
初年度	40 団体	29年3月
2年目	40 団体	30年3月
3年目	40 団体	31年3月
4年目	60 団体	32年3月

(6) 事業費

(単位：千円)

(仮称) 石巻市複合 文化施設整備事業	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度
	事業費計	4,000	265,000	1,370,000	1,855,000
区 分	委託料	4,000	—	—	—
	工事請負費	—	265,000	1,370,000	1,855,000

(単位：千円)

防災マリーナ整備 事業	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度
	事業費計	—	657,000	844,000	—
区 分	委託料	—	20,000	—	—
	工事請負費	—	637,000	844,000	—

(単位：千円)

教育旅行拠点魅力化 プロジェクト	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度
	事業費計	—	—	—	26,000
区 分	委託料	—	—	—	26,000

## (7) 寄附の見込額

(単位：千円)

(仮称)石巻市複合 文化施設整備事業	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度
	事業費計	4,000	265,000	1,370,000	1,855,000
	寄附額計	100	100	100	100
寄附法人	A社	100	100	100	100

(単位：千円)

防災マリーナ整備 事業	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度
	事業費計	—	657,000	844,000	—
	寄附額計	—	100	100	—
寄附法人	B社	—	100	100	—

(単位：千円)

教育旅行拠点魅力化 プロジェクト	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度
	事業費計	—	—	—	26,000
	寄附額計	—	—	—	100
寄附法人	C社	—	—	—	100

## (8) 事業の評価の方法 (PDCAサイクル)

(効果検証の方法・体制)

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において評価・検証を実施し、平成29年度以降の実施内容・手法等について改善を行っていくPDCAサイクルを確立することとする。

(効果検証の時期・内容)

毎年度末に石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、各事業の効果検証を行う。

## (9) 事業期間：平成28年9月～平成32年3月

## 5-3 その他の事業

該当なし

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

## 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において評価・検証を実施し、平成29年度以降の実施内容・手法等について改善を行っていくPDCAサイクルを確立することとする。

### 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

毎年度末に石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、各事業の効果検証を行う。

### 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

計画期間終了後、速やかに市のホームページや市報に掲載する。

また、寄附していただいた企業に対して事業検証の結果を報告する。

# 地域再生計画（案）

（雇用創出拡大プロジェクト）

平成28年6月

（平成28年 月 日認定）

石 巻 市

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

雇用創出拡大プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

石巻市

### 3 地域再生計画の区域

宮城県石巻市の全域

### 4 地域再生計画の目標

地方創生の取組を更に加速化させていくためには、地方公共団体が民間資金も活用した地方版総合戦略に基づく事業を積極的に実施していく必要があり、「奨学金返還支援事業」や「創業支援補助事業」により、地域包括ケアの推進に必要な人材の確保や創業する事業者を支援し、本市産業の活性化及び雇用の確保を図るものである。

#### 【数値目標】

事業	奨学金返還支援事業	年 月
K P I	看護師、保健師、介護サービスの専門的職業の有効求人倍率 1.50 以下	
申請時	3.2	28年3月
初年度	2.8	29年3月
2年目	2.4	30年3月
3年目	2.0	31年3月
4年目	1.5	32年3月

事業	創業支援補助事業	年 月
K P I	創業件数	
申請時	15 件	28年3月
初年度	10 件	29年3月
2年目	10 件	30年3月
3年目	10 件	31年3月
4年目	10 件	32年3月

### 5 地域再生を図るために行う事業

#### 5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

(内閣府)【A2007】

(1) 事業名：① 奨学金返還支援事業

② 創業支援補助事業

(2) 事業区分：① 奨学金返還支援事業：人材の育成確保

② 創業支援補助事業：人材の育成確保

(3) 事業の目的・内容

(目的)

① 奨学金返還支援事業

地域包括ケアの推進に必要となる人材を確保するため、石巻市内に居住し、かつ、石巻市内の事業所に就職された方が返還する奨学金の一部を助成することで、人材の確保及び移住・定住の促進を図る。

② 創業支援補助事業

地域における創業者の支援を行い、開業率の向上による本市産業の活性化及び雇用の確保を目的とし、本市において創業を行う事業者を支援するもの。

(事業の内容)

① 奨学金返還支援事業

申請年度内に返還した奨学金の額（上限20万円）を3年間助成するもの。（最大60万円）

② 創業支援補助事業

地域の需要や雇用を支える事業を興す方、もしくは市内において事業を営んでいる中小企業またはNPO法人が、世代交代を機に業態転換や新分野進出等に取り組む場合、対象経費の補助を行うもの。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

① 奨学金返還支援事業

基本目標2：人材を育成し安定した雇用を創出する

(ア) 若い世代の雇用促進

1 医療・介護分野における人材の誘致・育成

今後もニーズが高まっていくと予想される医療・介護分野における人材を誘致・育成し、医療・介護分野の先進現場で若者が活躍できる環境を目指すとともに、事業者と協力体制を構築し、就業後の定着を図る。

② 創業支援補助事業

基本目標2：人材を育成し安定した雇用を創出する

(ウ) 地域産業の競争力強化

1 創業・新産業育成支援

個人事業主の起業や既存企業の第二創業を促進するため、復興特区や地方創生特区を

積極的に活用し、創業支援補助金等の支援を行うとともに、創業後の安定経営に向けて、商工会議所等との連携体制のもと、資金調達のための融資あっせん制度や経営支援員等による相談窓口の活用を促進する。また、市内立地企業が保有する先進的技術を活用したイノベーションモデルの構築により、新たな産業や雇用の創出を目指す。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

事業	奨学金返還支援事業	年 月
K P I	看護師、保健師、介護サービスの専門的職業の有効求人倍率 1.50 以下	
申請時	3.2	28年3月
初年度	2.8	29年3月
2年目	2.4	30年3月
3年目	2.0	31年3月
4年目	1.5	32年3月

事業	創業支援補助事業	年 月
K P I	創業件数	
申請時	15 件	28年3月
初年度	10 件	29年3月
2年目	10 件	30年3月
3年目	10 件	31年3月
4年目	10 件	32年3月

(6) 事業費

(単位：千円)

奨学金返還支援事業	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度
	事業費計		12,000	24,000	36,000
区 分	支援金	12,000	24,000	36,000	24,000

(単位：千円)

創業支援補助事業	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度
	事業費計		15,000	20,000	20,000
区 分	補助金	15,000	20,000	20,000	20,000

(7) 寄附の見込額

(単位：千円)

	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
奨学金返還支援事業	事業費計	12,000	24,000	36,000	24,000
	寄附額計	100	100	100	100
寄附法人	D社	100	100	100	100

(単位：千円)

	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
創業支援補助事業	事業費計	30,000	20,000	20,000	20,000
	寄附額計	100	100	100	100
寄附法人	E社	100	100	100	100

(8) 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

（効果検証の方法・体制）

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において評価・検証を実施し、平成29年度以降の実施内容・手法等について改善を行っていくP D C Aサイクルを確立することとする。

（効果検証の時期・内容）

毎年度末に石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、各事業の効果検証を行う。

(9) 事業期間：平成28年9月～平成32年3月

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において評価・検証を実施し、平成29年度以降の実施内容・手法等について改善を行っていくP D C Aサイクルを確立することとする。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

毎年度末に石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、各事業の効果検証を行う。

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

計画期間終了後、速やかに市のホームページや市報に掲載する。

また、寄附していただいた企業に対して事業検証の結果を報告する。